

地域未来交付金（デジタル実装型）の具体的使途や実施体制、効果検証の結果等について

【TYPEA】 要介護認定照会システム導入事業

■事業概要

実施年度	令和８年度
事業概要	ケアマネジャー等から申請者の要介護認定の進捗状況や結果について、電話による問合せを、折り返しにより回答していた。ケアマネジャー等がスマホやパソコンを操作し、２４時間いつでもどこでも確認できるようにし、問い合わせに係る時間の削減、利便性の向上、地域におけるケアマネジャー不足の解消に向けた業務負担軽減を図る。併せて、ケアプランの早期作成、介護サービスの提供を迅速に行えるようにすることで、市民の満足度の向上を図る。
具体サービス	【要介護認定照会システム】 ケアマネジャー等がインターネット環境から、被保険者番号と申請日を入力することで ●調査票の入手日 ●主治医意見書の入手日 ●審査会の予定日 ●認定結果（介護度） ●有効期間 を入手、確認することができる。

■具体的使途（経費内訳） 単位：千円

交付対象事業費	1,408
項目	金額
初年度経費	220
月額利用料	1,188

■実施体制

名称	役割
新座市（介護保険課）	・ 担当課、事業計画の立案
新座市（情報システム課）	・ システム導入支援
要介護認定照会システム提供事業者（㈱グラフアー）	・ システム構築等 ・ 事業実施に係るノウハウの提供

■効果検証の結果（令和８年度採択事業については、令和９年度以降に公表を予定しています。）

KPI（指標）	単位	目標値（上段）			直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
		実績値（下段）			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
電話による問合せ割合削減	%	20	15	10	
ケアマネジャーの業務負担軽減（進捗状況問合せに係る拘束時間削減）	時間	97	73	48	